

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業				財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田教育フェスタを開催し、「教育のまち池田」の取組を広く市民へ周知する。
めざす姿(目標)	池田の教育活動の様子と成果を情報提供し、「教育のまち池田」を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校・幼稚園 幼児・児童・生徒・保護者
事業の手段・方法(どのように)	「池田教育フェスタ」を開催し、「池田の教育」を広く周知する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	517	2,130	1,500	
主な内訳	賞賜金	20	20	0
	印刷製本費	43	41	50
	行事委託料	307	1,884	1,400
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	517	2,130	1,500
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
総合企画会議開催回数	3回	1回	0回
「池田教育フェスタ」開催回数	1回	1回	1回
「池田教育フェスタ」参加人数	2,300人	4,000人	4,000人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	市制30周年記念でさかなクンの講演会を開催し、「池田の教育」についてのブースも精選して設置したことにより、平成30年度から、大幅に人数が増加し、多くの方に「池田の教育」の周知ができたため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	ISSに一部業務委託し、スムーズな運営が可能となった。4,000人という参加者数からもわかるように、多くの市民に池田の教育を周知することができた。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度より総合企画推進会議を廃止し、池田教育フェスタにより力点を置いて事業に取り組むことができる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田教育フェスタでの講師の人選及び内容について検討する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>「池田教育フェスタ」は本市の取り組みを広く市民・保護者に啓発することが可能なため、引き続き実施していく。特に本市の教育の特色の一つである小中一貫教育のリーディング校である義務教育学校「ほそごう学園」や本市の各学園の取り組みを市民、保護者、教育関係者に周知していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「教育日本一」検証事業				財務会計上の事業名	「教育日本一」検証事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	これまでの「教育日本一」の取組を振り返り、よりよい取組を推進するため、「教育日本一」の取組を点検・評価、検証する。
めざす姿(目標)	学校園の現状を把握し、児童・生徒や教職員のニーズに合った取組や、より効果のある取組を展開する。
事業の対象 (誰を、何を)	「教育日本一」の取組
事業の手段・方法 (どのように)	学識、保護者、教諭等により「教育日本一」検証会議を開催し、「教育日本一」の取組を点検・評価、検証する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A		171					
主な内訳	委員報酬	170						
	郵便料	1						
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成28年度からの「教育日本一」の取組を点検・評価、検証することで取組の精選や推進につながったため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C		171		・上記「有効性・効率性」選択の理由	学識者、地域の方、教職員と様々な立場から協議を行い、客観的な立場から評価をいただき、池田の教育の取組の推進につながったため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度、単年事業のため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談や社会教育活動支援の実施及び特別支援教育、情報教育、教職員研修などを行う。
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民。
事業の手段・方法(どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	5,849	6,407	5,460	利用者数	6,580人/年	6,580人/年	5,888人/年	7,000人/年	
主な内訳	光熱水費	2,318	2,105						2,550
	通信運搬費	387	404						406
	設備保守点検委託料	334	310						355
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	教育相談や教科書センターをはじめとした取組を市のホームページや広報等で発信し、広く市民に周知。利用の促進につながっているため。			
	地方債								
	その他(光熱水費 他)	62	55		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	5,787	6,352	5,460	・上記「有効性・効率性」選択の理由	教育センターは教科書センターとしての役割を果たしていることから、見本本の展示や各校の研究冊子、支援教育や生徒指導に関する資料等の整理・充実を図る。また、来館者の多様なニーズに対応できるよう、施設の維持・管理に努める。			
一般財源比率 C÷A	98.9%	99.1%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開している。それぞれの事業が充実かつ円滑に展開できるよう、また、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・年々、教育相談の件数が増加、加えて教育相談内容が複雑になっている。同時に、令和2年度より就学に伴う心理・発達検査も教育センターの相談員を派遣し実施するため、人員の確保が難しい。 ・教育センターの活動についての周知。 	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内支援体制の構築を推進するとともに、関係機関との連携や教職員の資質向上に努める。 ・教育センターの活動内容を市民に啓発するため、広報や教育センターのホームページを活用し、発信に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各団体に対する補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	460	460	460	市内幼稚園数			14施設	
主な内訳								
補助金	460	460	460					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。			
地方債								
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	460	460	460	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていくため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	学校園指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	4,903	4,154	25,219	楽器運搬回数	11回	12回	13回			
主な内訳	消耗品費	2,746	1,877							
	運搬料	670	527					912		
	保険料	1,188	1,712					1,872		
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない					
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	学校園で教育上必要である物品の整備をおこなっているが、教師用指導書やデジタル教科書等さらに整備が必要な物品がある。					
	地方債									
	その他()									
	うち受益者負担 B									
	一般財源 C	4,903	4,154						25,219	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の希望を聞き、支援をおこなっている。					
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教務必携、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、事故等に備え、保護者のニーズが高い。</p> <p>幼稚園においては、例年地域交流活動を実施しており、物品の整備によって活動が活性化されている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。特に、小中学校のデジタル教科書の整備を進める。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法(どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	46,333	49,589	55,566		教職員校務用PC整備率	100%	100%	100%
主な内訳	機器借上料	44,711	47,898	53,826	児童生徒用タブレットPC	40台/校	40台/校	120台/校
	設備保守点検委託料	1,512	1,512	1,540				
	修繕料	110	179	200				
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	児童生徒用タブレットの整備が目標に達していない。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	導入機器の精選を一層回り、より効率的な整備推進が必要。		
一般財源 C	46,333	49,589	55,566	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。一人一台のタブレット環境は、新学習指導要領がめざす新しい教育の実現に必要な不可欠なツールであり、早急な整備が求められる。また、働き方改革の観点から、教職員のICT環境整備についても一層の充実が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、他事業での整備内容と再調整を図るとともに、それぞれの事業でめざすICT環境を観点別に再編成する必要がある。本事業においては、教職員の校務用ICT環境の整備を主軸に、働き方改革の観点から整備充実を図っていく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 GIGAスクール構想下において、他事業との調整を行う必要があり、これまで、本事業内で整備してきた児童生徒用タブレット整備については、情報機器整備事業内にて行う。それにより、今後、本事業内の児童生徒用タブレットの更新は行わないため、本事業としては縮小となる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の手段・方法(どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,683	1,722	1,822		自然体験学習の実施校	15校	15校	15校
主な内訳	補助金	1,683	1,722	1,822	小学校自然体験学習の参加人数	1224人	1109人	1096人
					看護師配置(延べ人数)	54人	64人	97人
					ライフセーバー配置(延べ人数)	96人	56人	64人
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	各校で現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	1,683	1,722	1,822	・上記「有効性・効率性」選択の理由	・自然体験は、児童・生徒の健全育成のために心身の鍛錬及び健康増進のために欠かせないことであるが、ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>集団による宿泊体験や1kmの遠泳、登山など各家庭において安全に体験することが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>臨海学舎実施場所でのライフセーバーの確保</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍における安全な宿泊行事の実施に向けて、専門的知識を有する看護師の派遣はさらに一層重要になることから、今後も事業を継続していく。 ・臨海学舎は安全に実施することで教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するために、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	未就学児およびその保護者
事業の手段・方法(どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,500	2,561	2,500	満足度
主な内訳				
委託料	3,500	2,561	2,500	
財源				
国・府支出金				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
地方債				
その他()				☆事業は効率的に実施できているか
うち受益者負担 B				
一般財源 C	3,500	2,561	2,500	☆成果の達成状況
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
満足度	-	-	80.0%
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	判断する材料がないため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	各種プログラムを社会教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となる。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
個人々の発達それぞれ異なるものであり、一律の基準の設定が不可能であるため、市での事業効果の測定が困難である。参加者自身が効果を実感できるよう、継続的な参加を促す。また、アンケート等により満足度を測る方法を検討。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 未就学児の知力および体力の向上という事業目的の達成には、継続的な取り組みが必要不可欠である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員
事業の手段・方法(どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	200	14	45	
主な内訳	報償金	90	30	
	消耗品費	48	14	
	印刷製本費	62		
財源	国・府支出金	200		
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	14	45
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
道徳教育推進委員会の実施	6回	4回	6回
授業公開、研究発表会の実施回数	49回	59回	50回
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	小学校は平成30年度、中学校は令和元年度から「特別の教科 道徳」が各校とも円滑に実施できているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	定期的な道徳教育推進委員会の実施により、各校の実践を共有し、道徳教育の推進が図られているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>小学校は平成30年度、中学校は令和元年度から、「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業が始まった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>道徳教育の充実に向けて、定期的な研修等が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不変なものとして位置づけられる。教科化を受け、研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化、各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	820	909	900	研修参加者数	140人/年	124人/年	140人/年	A.順調に推移している	
主な内訳	講師報奨金	50	40						70
	消耗品費	24	24						24
	負担金補助及び交付金	746	845						806
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修が実施できなかったが、現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができている。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	820	909	900	・上記「有効性・効率性」選択の理由	経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、新型コロナウイルス感染症による長期の学校休業等によるオンラインによる授業の必要性などから、今までとは違う学級づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>経験年数の少ない教職員を対象とした実践につながる研修等を継続して実施する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経験の浅い教職員への人権感覚を養うことや学校からの情報による新たな人権課題について研修を企画、実践していくために今後も現状維持で事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	911	4,740	4,600	
主な内訳	報償費	911	942	1,030
	委託料	0	3,200	3,570
	備品購入費	0	598	0
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	911	4,740	4,600
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
指導時間(通訳・日本語指導)	461時間	477時間	485時間
指導対象園児・児童・生徒	17人	46人	55人
委託事業者による支援校園数	0校園	4校園	7校園
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	外国から、市立学校園に編入する園児、児童、生徒数は年々増加しているため、一部を外部委託し、事業拡充しているが、なお、指導時間の制約が必要である状況となっているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該の子どもの日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらい。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>企業への海外から就労者の増加に伴い、外国から、市立学校園に編入する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国から、市立学校園に編入する園児、児童、生徒数は年々増加しているため、一部を外部委託し、事業拡充しているが、なお、指導時間の制約が必要である状況となっている。指導時間確保のため、事業の拡充が必要である。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	75	75	75	小・中学校暴力行為件数	120件/年	128件/年	100件/年	
主な内訳	負担金	75	75					
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	小学校での件数は増加傾向にあるものの、日常的な登下校時の安全見守りや、虐待啓発などを通して、地域住民の協力を得ることで成果が上がっている。			
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	75	75	75	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学園と地域が連携し、情報が共有されることで、子どもたちを同じ視点で見守り、指導・支援することが可能となっている。委員会を定期的に開催し、協議をするためにも、事業費の確保が望まれる。			
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>地域の中でのつながりが希薄になり、子育てに悩む保護者が孤立することが課題である。問題行動の背景に被虐歴や、愛着などの課題が複雑に絡んだケースが増加している。そうした児童生徒に対し、見立てを行い、対応をしているところであるが、学校が児童生徒を通して知ることができる情報は一部分である。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整えるとともに、成育歴を把握することで、学校での生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>問題行動の低年齢化やその背景には、家庭をはじめとした児童生徒の取り巻く環境が大きく影響している。そのような問題行動に対して、早期発見・早期対応を可能とするためにも、学校がより主体性を持ち、地域との連携を充実させることで、一人ひとり見守れる支援体制の構築を図る必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもたちの実態や就学前から中学校卒業までの発達段階に応じた指導が必要。 問題行動を起こす児童生徒の課題背景には、家庭を含む環境に起因するものが多い。 地域・就学前施設と学校が連携することで、幼児、児童生徒や、その家庭を継続した見守り体制のさらなる構築が可能であると考えられる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	9	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内11小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法(どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り、青少年および地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	507	523	528	
主な内訳	報償金	420	420	420
	印刷製本費	22	35	40
	保険料	30	30	30
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	507	523	528
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
協議会活動の促進	15回	12回	15回
部会活動・校区活動	425回	368回	440回
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	校区パトロールやキッズランドへの協力など、学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等充実している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の青少年育成団体の中心的存在として活動し、他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。構成メンバーの高齢化が大きな課題となってきている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます高まっている。今後も市民に事業の趣旨を広報するとともに、指導員の高齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>青少年指導員の平均年齢が58歳で北摂2市2町(豊能ブロック=池田市、箕面市、豊能町、能勢町)の中で最も高く、世代交代が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現活動を継続しながら、活動事業の内容を様々な場面で広く周知する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スクールカウンセラー配置事業				財務会計上の事業名	スクールカウンセラー配置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法(どのように)	池田市内全小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	4,800	7,341	8,228		
主な内訳	報償金	4,767	7,308	8,195	
	消耗品費	33	33	33	
財源	国・府支出金	2,112	2,800	3,121	☆成果の達成状況 B.順調に推移していない ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある ☆事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある ・上記「有効性・効率性」選択の理由 スクールカウンセラーの活動の中で、カウンセリングを受けてのケース会議の参加や助言の需要が増加している。スクールソーシャルワーカーについても、福祉との連携を必要とする子どもを多く抱えており、需要が高い。双方ともに、勤務回数や時間を拡充することで支援、対応の充実を図れると考える。
	地方債				
	その他()				
	うち受益者負担 B				
	一般財源 C	2,688	4,541	5,107	
一般財源比率 C÷A	56.0%	61.9%	62.1%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	スクールカウンセラー カウンセリング回数	2163回	1844回	2000回
	スクールソーシャルワーカー 支援件数	0件	593件	1500件

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>法的根拠を基に対応が求められるいじめや虐待に対して、学校が組織的に対応をする際、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーが学校組織に位置づいていないと見られる。また、暴力行為や、不登校、問題行動は、発達や、家庭を含む生活環境が背景にあり、教育の観点だけでは対応しづらい部分も多い。そのような場面において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は大きいと考える。勤務形態としては、月2回程度、1日あたり6時間各々の業務にあたっている。</p> <p>校内の生活環境が安定するよう校内支援体制を構築し、様々な教育課題に対応できるようにするためには、スクールカウンセラー及び、スクールソーシャルワーカーの勤務回数、勤務時間の拡充が必要である。また、スクールソーシャルワーカーは市及び、地域の福祉資源連携のため需要が高まっている。そのため、質の高い人材や、行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として雇用する市町村も増えている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>スクールカウンセラーの相談機能を維持しながら支援機能を充実させるためにも毎週1回の勤務や、1日フルタイムでの活動が必要である。</p> <p>スクールソーシャルワーカーについてもいじめや虐待、不登校といった課題を抱えた子どもや保護者を支援するために、週に複数回勤務する。そうすることで、校内で状況確認を行いつつ、支援方法を検討したり、支援する環境を整えたりすることができると考える。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>いじめや虐待、不登校等にいち早く組織的に対応できるような校内体制の構築・充実に努める。そのためには、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要であるとともに、福祉部局をはじめとした関係機関とのさらなる連携を図っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子ども居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	11	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小学生、前期義務教育学校生。安全管理員として参画している地域住民
事業の手段・方法(どのように)	市内9校の全小学校と前期義務教育学校で毎水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに、義務教育学校に地域の住民が運営する運営委員会を設置。地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,245	3,247	3,381	延べ参加者数 延べ指導員数
主な内訳				
行事委託料	2,925	2,928	3,018	
保険料	320	319	363	
財源				
国・府支出金	1,013	1,006	1,067	上記「達成状況」選択の理由
地方債				
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか
うち受益者負担 B				
一般財源 C	2,232	2,241	2,314	上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A	68.8%	69.0%	68.4%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
延べ参加者数	37,000人/年	28,201人/年	40,000人/年
延べ指導員数	4,163人/年	3,261人/年	6,000人/年
☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
・上記「達成状況」選択の理由	キッズランドが放課後の子どもの居場所としてしっかりと定着はしている。しかし安全管理員の高齢化が無視できない状況になってきている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は、安全管理員にとって子どもたちとの関わりが生きがいになっている面もある。今後はいかに安全管理員のモチベーションを維持させつつ事業を継続すべく高齢化への配慮と人材育成への傾注が必須と考える。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
キッズランドに参加する児童と、同事業に参画する地域の安全管理員らとの関わりを通して、世代を超えた地域住民間や身近な人同士の繋がりがより深くなっている。絆づくりの一助となるとともに、地域活動へ参画する一端を担っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域活動の一役を担っているキッズランドを支えている安全管理員が、心身の負担が最小限度になるように環境整備などを模索していく。新たな人材の発掘すべしPTAその他に引き続き啓蒙活動していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新たな人材の発掘、今現在参画している安全管理員の負担軽減につながる環境整備の検討をしていく。キッズランドは学童とも一体化で実施しており、教育委員会主催の「キッズランド」と子ども健康部主催の「留守家庭児童会」との連携の在り様を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)・サテライト教育相談(児童館)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	4,228	3,508	4,420	相談処理件数	
主な内訳	報償金	3,691	3,359		
	消耗品費	98	98		199
	図書費	11	10		10
財源				☆成果の達成状況	
国・府支出金	277			・上記「達成状況」選択の理由	
地方債					
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	
一般財源 C	3,951	3,508	4,420	・上記「有効性・効率性」選択の理由	
一般財源比率 C÷A	93.4%	100.0%	100.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
相談処理件数	3,658件/年	3,362件/年	3,800件/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	相談内容は年々複雑化、年度を超え継続的に相談するケースが増加しているものの、受理会議や情報交換、引継ぎを相談員間で丁寧に行うことで保護者からの信頼も得ている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	守秘義務のもと、教育相談員が教職員をはじめ市立学校に配置しているスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと情報交換や担当者会等を通して更なる連携が可能だと考える。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換は、教職員にとって子どもへの支援方法につながるため、非常に効果的である。また、教育相談を実施することで、子育てに悩んでいる保護者や課題を抱える子どもにとっても居場所となっている。</p> <p>相談内容については年々複雑化、また、継続して相談を受けられるケースが多い。加えて新規ケースも入るため、令和元年度は新規ケースについては一時待機状態になることがあった。学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であると考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>経験年数の浅い相談員が増えているとともに、教育相談内容が年々複雑になっている。子どもや保護者、学校園のニーズに応える教育相談を行うためには相談員の人員確保ならびに資質向上が必要であると考えられる。</p>	<p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教育効果を高めるためには、保護者の了承もと、学校園との連携が必要不可欠である。課題の早期発見、早期解決に加え、未然防止に努める。また、多様・複雑な発達課題や相談者のニーズ、多くの相談件数に対応できる相談員の育成並びに人材確保を図っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,474	1,461	1,475	学校復帰した児童・生徒数 適応指導教室開所日数 適応指導教室在籍数	3人/年 141日 10人	5人/年 137日 10人	5人/年 150日 12人	
主な内訳	報償金	1,426	1,412					1,426
	消耗品費	15	15					15
	うち受益者負担 B							
	一般財源 C	1,474	1,461	1,475				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								
財源	国・府支出金				☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している		
	地方債					新型コロナウイルスの影響で開室日数は減少しているが、在籍者の半数が学校復帰や全欠状態からの部分登校が可能となった。		
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
	一般財源 C	1,474	1,461	1,475		適応指導教室が不登校児童生徒にとつての「居場所」となり、学校復帰につなげることができた。一方、在籍校との定期的な情報交流等による連携の深まりとともに、適応指導員の増員による活動内容の充実が必要とされる。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>様々な要因により不登校状況になっている児童生徒にとつて、家庭以外での「居場所」としての適応指導教室の存在意義は大きく、これまででも学校復帰へのステップとして機能してきた。また、対人スキルの不足や心理面での不安定さから集団不登校になっている児童生徒への支援として、ソーシャルスキル学習やカウンセリングを取り入れ、登校への意欲やエネルギーを培ってきた。他方、多様化する保護者の価値観や情報システムの進化など、不登校児童生徒のおかれている状況の変化に伴い、家庭とのつながりとともに、さらなる学校との連携の強化が必要となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>適応指導教室に通室していた児童生徒の半数近くが学校復帰を果たし、学校復帰には至らずとも学習意欲の向上や対人面での成長がみられた。学校復帰が困難な状況の要因として、当該児童生徒の学習課題や在籍校での対応の様子が不明確なことも要因となっており、適応指導教室の活動を学校とリンクさせていく必要がある。また、通室者一人ひとりに、より効果的で有用な支援を実践していくために、人的資源の確保が必要とされる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指標成果は順調に達成できている。今後も学校との連携強化を図り、適応指導員の資質向上とスキルアップのための研修会や事例検討会等を実施しながら、今後も事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小学校、中学校
事業の手段・方法(どのように)	義務教育学校の児童生徒およびその保護者
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	8,000	14,000	14,000	不登校児童・生徒数
主な内訳				
相談業務委託料	8,000	14,000	14,000	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金	3,520	5,200	5,309	
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	4,480	8,800	8,691	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
一般財源比率 C÷A	56.0%	62.9%	62.1%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
不登校児童・生徒数	85人	113人	70人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加傾向にあるが、時間の枠にとらわれず相談できる体制は不登校児童生徒及び保護者にとって安心できる居場所となっている。また、原籍校の教職員と連携することで、登校をはじめとした改善傾向が見られるため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員や教育センターの適応指導教室との連携については定着しつつあるが、医療機関や福祉機関、相談支援機関と今以上に連携することで、当該児童生徒とその家族に対して円滑に支援できると考えるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託して16年、山の家から旧伏尾小学校へ移転し現在に至る。本市の不登校率は平成27年度より増加傾向にある。近年の傾向として、小学校(義務教育学校前期課程を含む)の不登校児童数の増加率が著しい。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、発達に課題を抱えた子、集団生活に馴染めない子、友だちとトラブルを起こした子等、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、相談を中心に、学習活動、体験活動を通じた見立てを行いながら支援につなげている。他府県からもスマイルファクトリーへ通所するために池田市へ転入する家庭もあり、不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっていることから、本事業の継続は必要不可欠である。令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマイルファクトリーが安定して事業を行うための支援を行う必要がある。(国や府の動向及び補助事業の活用、情報共有・連携) ・発達に課題を抱える児童生徒の増加に伴い、学校において不適應を起こす児童生徒が増加している。 ・スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒が少ない学校もある。経験年数の浅い教職員が増えていることから、スマイルファクトリーの活動についての周知が必要。 	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別指導、少人数指導、グループ指導と個に応じた支援方法を取り入れている。課題を多く抱える不登校児童生徒に対応、きめ細かな支援を行うためには支援員の増員および環境整備が必要不可欠である。 ・令和2年度よりトイボックス内の人事異動によりスマイルファクトリーにカウンセラーとソーシャルワーカーが配置。学校に配置しているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ、関係機関との更なる連携・支援体制を構築する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置する。
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小中学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	池田市内の小中学校へスクールアシストメイトを週2回または、3回配置する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	9,080	8,749	8,934	個別支援回数	
主な内訳	報償金	8,497	8,260		
	調査委託料	519	425		405
	保険料	45	44		45
財源				☆成果の達成状況	
国・府支出金	4,053	3,400	3,388	・上記「達成状況」選択の理由	
地方債					
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	
一般財源 C	5,027	5,349	5,546	・上記「有効性・効率性」選択の理由	
一般財源比率 C÷A	55.4%	61.1%	62.1%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
個別支援回数	1,051回/年	1,320回/年	1,100回/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	個別支援回数が目標値に達成しており、課題を抱える児童生徒との積極的なかわりにより、いじめ不登校の予防に効果的な活動となっている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールアシストメイトが課題を抱える児童生徒と別室でかかわったり、授業でのサポートをすることで、いじめや不登校の未然防止への効果的な役割を果たしている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>スクールアシストメイトの配置が、各学校園でのいじめや不登校をはじめとした課題への対応の一助となり成果を上げているが、児童生徒が抱える課題の多様化や複雑化に伴い支援員としてのかわりスキルが求められている。そのため、年間6回の連絡会において実施しているスクールアシストメイト間の情報交流とともに、専門家による研修の場としての機能を加えていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>スクールアシストメイトによる課題を抱える児童生徒との校内適応指導教室での個別対応や授業での学習サポートなどが、いじめや不登校の未然防止とともに、トラブル回避の役割も果たしている。一方、様々な課題を抱えた児童生徒とかわりためには、信頼関係を築くための知識の獲得やスキルの向上を図る必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教員と違う立場の大人がかかわることの効果は大きく、校内支援体制の充実のためにもスクールアシストメイトの資質の向上を図りながら、事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	16	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法(どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	196	196	196	会議・研修会の開催回数	7回	7回	7回					
主な内訳	補助金	196	196									
☆成果の達成状況					A.順調に推移している							
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。							
	地方債											
	その他()											
	うち受益者負担 B								☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	196	196						196	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。							
受益者負担率 B÷A												

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 定期的に情報交換・共有の場を設ける。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	17	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。
事業の対象(誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者
事業の手段・方法(どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	2,880	2,186	6,340	
主な内訳	補償金	2,880	2,186	6,340
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(災害共済給付金 全国市長会保険金)	2,870	2,155	6,340
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	10	31	0
一般財源比率 C÷A	0.3%	1.4%		
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
(活動・成果)	学校災害見舞金給付件数	7件	6件	-
	災害共済給付金給付件数	924件	801件	-
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		保護者の経済的負担を軽減することができた。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるか個別に判断が必要なおことがある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることが考えられる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状とおりの運用をしていきたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。
事業の対象(誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	2,385	2,379	2,491		
主な内訳	報償金	1,230	1,237	1,268	
	保険料	23	23	23	
	指導者支援委託料	1,132	1,119	1,200	
	国・府支出金				
財源	地方債				
	その他()				
	うち受益者負担 B				
	一般財源 C	2,385	2,379	2,491	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
学習支援実施回数	440回	387回	500回
課題支援実施回数	366回	338回	400回
子どもの学びサポート支援人数	48人	44人	100人
ICT体育支援対象校数	5校	5校	10校
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数は減ったが、学習・課題支援ともに多様な外部人材の支援を得ることで、学力・競技力等の向上につながっているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の方に様々な形で支援されており、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい側面がある。新しい生活様式を含めた実施方法を考えていく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新しい生活様式に合わせた支援体制を構築する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域を中心に学生から高齢者の方まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者が繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことが出来ている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をもっともっと伝えていきたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	23,295	22,560					
主な内訳	学習指導委託料	23,295	22,560	21,575	学習教室の開催数	512回	489回	512回
					学習教室受講者数	427回	375回	400回
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		8,600		・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月末と3月の教室が実施できなかったものの、希望するすべての小・中学生を受け入れて実施したため。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由	中学校区ごとに教室を開設し、民間教育産業へ外部委託して学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援にあって、家庭の経済負担の軽減につながったため。		
一般財源 C	23,295	13,960	21,575					
一般財源比率 C÷A	100.0%	61.9%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としてもとても有効である。また、ふくまるはばたき塾は中学校区ごとに教室を開設しており、学校との連携を通して、きめ細やかな指導が充実している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童・生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法(どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	53,747	54,196	39,997	GTEC得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上	
主な内訳	委託料	53,747	53,997					
	補助金		449					
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	積極的に英語でコミュニケーションをする児童生徒は増えているが、英語でのコミュニケーション力をさらに伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。			
	地方債							
	その他()			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B			☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
一般財源 C	53,747	54,196	39,997	・上記「有効性・効率性」選択の理由	外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。より多くの外国人英語講師を配置することができれば、より一層の効果を期待することができる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語のコミュニケーションはますます重要性を増している。さらに国際化する社会を見据え、児童生徒の英語でのコミュニケーション力の向上を図ることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新学習指導要領に対応した、外国語教育の指導の充実を図ること。(実践的な英語によるコミュニケーション力の育成など)	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も継続して外国人英語講師を学校園に配置することにより、各学校での授業における指導の充実を図る。 また、オンライン英会話の実施により、児童生徒に相手意識、目的意識を持った英語でのやりとりを体験させ、コミュニケーション力の向上を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市学校教育情報ネットワークを適正に運用する。学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	20,160	23,324	24,123		プログラミング教育授業支援	120回	122回	120回
主な内訳	機器借上料	12,384	13,984	18,561	情報担当者会の実施	10回	6回	10回
	設備保守点検委託料	4,566	6,929	3,363				
	システム運用委託料	617	617	660				
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	ICT環境整備に労力を削られることで、情報担当者会の実施回数が目標に達しなかった。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	20,160	23,324	24,123	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場のICT環境維持において、有効的かつ必要不可欠な事業である。一方で、その環境維持のための施策は多岐にわたるため、効率性の面においては、よりシンプルな体制を模索していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。その上で、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものとする。また、小学校においては、本年度よりプログラミング教育が必修化された。本事業において、環境の整備と教職員のスキルアップが喫緊の課題である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。情報教育に係る他の事業との連携をうまく図り、効率性の面でより質の高い事業にしていく。そうすることで、現場の先生への研修等の充実や、各校の人的育成につながるものとする。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度中に整う予定の「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想下での新しい体制づくり 学校現場におけるICT環境支援のための人的サポート

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	588	1,102	1,081		
主な内訳	報償金	588	829	900	
	消耗品費	0	190	69	
	自動車借上料	0	72	100	
財源	国・府支出金				☆成果の達成状況 B.順調に推移していない
	地方債				
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか B.改善の余地がある
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか B.改善の余地がある
	一般財源 C	588	1,102	900	・上記「有効性・効率性」選択の理由 音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数が十分でない。
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	83.3%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
全国レベルの大会出場校数	5校	5校	6校
音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	14校	14校
音楽実技指導講師の派遣回数	77回	79回	80回

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代にあって、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していくことが必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等での成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の手段・方法(どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A		1,715	320	全国体力調査スコア
主な内訳	報償金	639	320	
	消耗品費	20		
	学習指導委託料	1,050		
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由
地方債				
その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか
一般財源 C		1,715	320	・上記「有効性・効率性」選択の理由
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
全国体力調査スコア	全国平均スコア以下	全国平均スコア以下	全国平均スコア以上
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	昨年度より体力合計点は上回っている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童・生徒の運動に対する興味・関心および体力の向上に加え、教職員の指導力向上につながったため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子どもたちにとって、日常生活の中で体を動かす機会が減少している。さらには新型コロナウイルス感染症での長期間の休業による運動不足が生じている。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともにさらなる体力向上を図る必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>教員に対する研修の実施。専門性のある講師を招いての授業や子どもへの講演。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門講師等を招いての授業などによる、子どもの体力向上と興味関心の維持、向上のため、今後も事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発信等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	553	2,170	1,283		園内研修支援回数	11回	14回	15回
主な内訳	講師報償金	200	480	1,260	幼小接続研修会開催	0回	2回	2回
	指導者報償金	343						
	消耗品費	10	460	20				
				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	幼児教育の質の向上のため、巡回講師を活用して、園内での研修を実施しようとする施設が増えたため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	553	2,170	1,283	・上記「有効性・効率性」選択の理由	幼児教育質の向上のための研修について、各園のニーズに合わせた内容や方法を提供できているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂・改定に伴い、幼児教育を共通のものとして捉え、教育・保育を進めていくこととなった。施設類型に関わらず、人格形成の基礎を培う重要な乳幼児期に、質の高い幼児教育を提供していくために、保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。自園研修を行うとともに、他施設の幼児教育について知り、自園・所での保育に生かしていきたいという声も聞かれている。</p> <p>また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもの育ちを小学校以降への育ちとつなぐための取組が必要であると考え。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>保育の質の向上に向けて、研修体制のバックアップも必要だが、他園の保育実践から学べるようにと、公・私合同の研修や保育の公開を行っているが、保育の公開についてはハードルが高いと感じる園・所も多く、市立施設での公開にとどまっている。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすく、私立園との交流は限られたものになっている。</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 質の高い幼児教育のために、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、公・私立間での交流が進むよう、サポートしていく。 就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わかまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わかまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法(どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,393	1,286	1,583	
主な内訳	報償金	1,530	1,235	1,530
	消耗品費	10	10	10
	印刷製本費	43	41	43
	国・府支出金			
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	1,393	1,286	1,583	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
本市の教員に新規採用された塾生の割合	16%	26%	30%
ふくまる夢たまごセミナー回数	10回	11回	11回
学校現場実習回数	826回	770回	900回
学校園への派遣	31人	28人	32人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、現場実習の回数は減少したが、本市の教員に新規採用された塾生の割合は増加し、より優れた人材の確保ができています。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	既塾生を含め、本市教員に新規採用された塾生は60名を超えている。また、現場実習では、学習補助はもちろん、学校に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じて臨機応変に対応することができたため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>教員希望者が社会全体として減少している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>塾生の人数確保とともに、研修内容を充実させ魅力のあるセミナーの開催、現場実習の活動内容の充実が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市のフェイスブック等SNS等も積極的に活用し「ふくまる教志塾」を学生に広く知ってもらおう。学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、コーディネートしていく。セミナーでは、実際に現場で働いている教員の方の講話を増加し、より具体的な内容にしていきたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法(どのように)	負担金の負担
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,587	2,587	2,819	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施 管理職選考 次年度教職員新規採用者数	2回 3回 129人	2回 3回 175人	2回 3回 61人	
主な内訳								
負担金	2,194	2,165	2,149					
検査委託料	356	388	626					
消耗品費	22	22	22					
☆成果の達成状況				A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	2,587	2,587	・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。			
	地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他()				A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0		☆事業は効率的に実施できているか			
一般財源 C	0	0	A.効率的である(改善の余地がない)					
一般財源比率 C÷A				・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。			
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	教育現場の教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員研修の企画・運営
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	307	389	622	
主な内訳	報償金	105	175	370
	消耗品	100	90	90
財源	国・府支出金	307	389	622
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	0	0
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
教育センター主催の教職員研修の実施回数	45回	50回	50回
受講人数	1,017人	930人	1,000人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	子ども理解や支援教育など、教職員のニーズに合った研修を企画し、多くの教職員が受講している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	ICTや今日的課題など、教職員が求めているニーズは年々変化している。教職員に学ぶ意欲を持ち続けてもらうためにも、内容の精選を図り、常にどのようなニーズが求められているかを常に把握し研修を企画する必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>昨今の教育課題を踏まえ、特に支援教育、子ども理解、教科指導法等の研修を多く実施している。今年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながら、事業を推進している状況。研修の内容に応じて中止せざるを得ない研修もあるが、年度当初に予定していた研修は研修時間や受講人数の縮小を踏まえ、可能な限り実施していく方向である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
<p>地域の実情、教職員のニーズ、昨今の教育課題に対応した研修を実施し、教職員の指導力向上及び学校教育の一層の充実を図る。ふりかえりシートを活用し、PDCAに努める。また、研修実施にあたっては、豊能地区教職員人事協議会、豊能地区各市町教育委員会と連携する。</p>	<p style="text-align: center;">現状維持</p> <p>池田市教職員研修を各課と連携・調整し、企画・内容を精選していく。教職員の資質の向上を図るとともに、指標に基づき豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層推進することで、本市の更なる教育の充実に努める。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法(どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	60	60	60	☆成果の達成状況 B.順調に推移していない	研修満足度	79.2%	76.0%	85.0%
主な内訳	報償金	60	60					
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある	A.効率的である(改善の余地がない)	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効的かつ効果的な研修を実施している。	
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
	一般財源 C	60	60					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領による教育課程が実施される。英語教育に関しては、小学校では教科「外国語科」の学習が正式に始まり、学校における英語教育の内容は以前の内容と大きく変わっており、より高度化している。また、他教科においても、子どもたちの「生きる力」「豊かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員のさらなる指導力向上のため、充実した研修の実施が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。 今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち
事業の手段・方法(どのように)	第1節学校教育の充実
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	8,005	8,412	8,689	
主な内訳	印刷製本費	2,099	2,300	2,380
	研究委託料	4,610	4,340	4,320
	負担金	1,296	1,277	1,261
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,005	8,412	8,689
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
研究支援を行う学校園数	19校園	17校園	17校園
学校園の研究発表会の開催数	19校園	17校園	17校園
副読本発行冊数	2000冊	2050冊	2100冊
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	全国学力調査の特典が全国平均以上であり、新しい学習指導要領、幼稚園教育要領の実施に向けた取り組みが推進され、授業公開による客観的な評価をに基づくPDCAサイクルが構築されているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	各校園の状況に合わせた取り組みが可能であり、各校園の取り組みを市内で共有することで、効率的に教育水準の向上につながるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度から小学校、令和3年度から中学校において、コンテンツベースの教育からコンピテンシーベースの教育に変わる新しい学習指導要領が実施される。各校においては、これまでの教育を基に、さらに授業改善がもたらされている。また、令和2年度は、一人1台のタブレットを持った授業が始まる大きな教育改革の節目となる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>ICTを活用した授業や新学習指導要領の目的に応じた授業を各校にて確実に実施するため、先進的な取り組み事例を収集し、取り組みの構築を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学習指導要領・GiGAスクール構想が本格的に始まり、取り組み実績を構築していくため、取り組みの充実のために、今後も事業を継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリアローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教育派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員
事業の手段・方法(どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通して実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	940	940	940		派遣教員数	2人	2人	2人
主な内訳	報償金	940	940	940	研修日数	16日	16日	16日
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	派遣研修受講者各校で英語教育のリーダーとして、指導の中心的存在となっている。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	940	940	940	・上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学習指導要領の改訂に伴い、学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>研修参加教員の経験を学校で広げていくための手立てが必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 海外派遣研修から戻ってからは、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続しての事業実施が必要であると考え予算計上しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえ実施内容について検討していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	250	150	270		対外出場の申請数	38件	40件	42件
主な内訳	報償金	250	150	270	激励金手交数	19回	8回	20回
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度は、G20の開催や新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	250	150	270	・上記「有効性・効率性」選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	連合行事振興事業				財務会計上の事業名	連合行事振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内遠方校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	連合行事へ参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	215	0	0	
主な内訳	運行委託料	123		
	自動車借上料	88		
	燃料費	4		
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	215	0	0
一般財源比率 C÷A	100.0%			
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
連合行事の実施	6回	6回	6回
バスの借り上げ台数	3台	0台	0台
送迎対象校	1校	0校	0校
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	連合競技会実施場所が、池田小学校になったため、送迎対象校はなかった。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	実施場所を池田小学校に設定できれば、送迎をなくしていくことが可能である。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが不要となった。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 連合競技会は、今後も池田小学校を会場として開催していくことで調整しているため、予算計上はおこなわなかった。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	委託業者の保守サポートにより維持
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	16,993	17,730	17,833		情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校	14校
主な内訳	システム運用委託料	16,993	17,446	17,042	情報定例会開催	12回	12回	12回
	機器借上料	0	284	791				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	16,993	17,730	17,833	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場におけるICT環境維持ため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。一方、ICT環境が多岐にわたってきていることから、保守体制の効率化を図り、より効率的な運用保守の体制づくりをめざす必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。その上で、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものとする。ICT環境へのニーズが拡大していくことから、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一層求められることが予想される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度中に整う予定の「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <p>・ネットワークの増強、管理端末の増大を受け、新しい運用保守体制の確立</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の豊かな学びを実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法 (どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用環境整備を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)
	事業費(千円) A	16,803	23,955	
主な内訳	機器借上料	16,803	23,955	28,917
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	16,803	23,955	28,917
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
電子黒板設置台数	230台	230台	300台
児童生徒用タブレット台数	0台	0台	7600台
教員用タブレット台数	0台	530台	530台
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	目標値に向けて順調に整備を進められている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校におけるICTの効果的な活用に向けて、無駄なく整備を推進できている。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。その中で、本事業においては、児童生徒の一人一台タブレット端末環境の実現をめざしていくこととなる。令和2年度6月補正予算において、令和2年度中の「児童生徒一人一台タブレット整備」に向けた予算を上程したところである。今後、家庭用Wi-Fi環境整備に関する要望も予想される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度中に整う予定の「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人一台のタブレット借り上げ 家庭学習用のWi-Fi環境整備 ソフトウェア面の整備

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3豊かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	14,333	8,147	8,398		市内私立幼稚園数		10施設	
主な内訳	補助金	9,917	7,932	8,398				
	補償金	4,416	0	0				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	14,333	8,147	8,398	・上記「有効性・効率性」選択の理由	私学助成等のみでは賄われず、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化し、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと見られる。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいりたい。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4-1貫した教育の創造				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	416	370	461	
主な内訳	報償金	380	332	420
	消耗品費	13	13	15
	郵便料	23	25	26
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	416	370	461	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
学校園協議会の設置数	15校	15校	0校
委員の推薦・委嘱(延人数)	109人	90人	0人
学校園協議会の開催回数	51回	32回	0回
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、開かれた学校園作りに向けて、充実した会議を開催しているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	開かれた学校園作りを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市では、平成29年度にほごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている状況を考えても池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算と人数が課題となる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。また、学識経験者を招聘して、示唆を得ながら次年度へつなげる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	798	854	290	
主な内訳	講師報償金	120	210	210
	消耗品費	79	80	80
	印刷製本費	599	564	0
	国・府支出金			
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	798	854	290	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
小中一貫教育推進委員会	6回	6回	6回
小中一貫教育検討委員会	12回	11回	12回
小中一貫教育教職員研修会	1回	1回	1回
小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	34回	80人
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	平成26年度から小中一貫教育が本格実施となり、小学校教員の中学校授業への入り込みや異学年交流等も実施できているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	小中一貫教育推進協議会では、各学園で地域の方などに進捗状況等を報告交流している。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園で設定した重点項目を全体で共有し、より良い取組につなげていくことができたため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新たな学校種として、小学校でも中学校でもない小中一貫の義務教育学校が設置された。本市でも平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、小中一貫教育の研究を進めている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>小中一貫教育の中で小・小、小・中、小・中の交流等多くの取組を実施している。今後は、その中でも各学園(中学校区)の特色的な取組を進めていく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取組は継続し、その中からより重点化させた取組を各学園で設定していく。学校教育診断アンケートや各学園で事前に設定した成果指標を活用して子どもの変容等を検証していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化の町				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法(どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	3,419	3,521	3,640		登下校メール利用率	49.5%	52.30%	60.0%
主な内訳	消耗費	379	471	490	ICタグ保有率	95.0%	98.30%	97.0%
	保険料	240	250	250				
	システム運用委託料	2,800	2,800	2,800				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	登下校メール利用率、ICタグ保有率ともに増加しているため。		
	地方債							
	その他(繰入金)	619	721	840	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	2,800	2,800	2,800	・上記「有効性・効率性」選択の理由	登下校メール利用率を60.0%に引き上げていくため、保護者へのさらなる周知が必要。		
一般財源比率 C÷A	81.9%	79.5%	76.9%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>全国的に、通学路で声を掛けられたり、登下校中に、子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市として、子どもたちが、毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>防犯ブザーの無償配布については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグの保有は、登下校状況をスムーズに確認できるので、下校時に関する保護者からの問い合わせにも、学校として、迅速に対応できている。児童の登下校の情報をリアルタイムで配信される登下校メール(有料メール)については、まだ、目標の60%に届いていないので、さらなる周知が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、使用率の上昇を図りながら受益者負担の軽減を継続予定。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	1,632	2,436	4,456	
主な内訳	報償金	1,044	1,078	1,488
	自動車借上料	200	730	1,811
	修繕料	169	143	269
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,632	2,436	4,456
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
特別支援教育検討委員会	3回	3回	4回
巡回相談	50回	50回	70回
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	各校に年間の計画を提出してもらうことにより、予定相談回数を実施することができている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援を行うことができている。これにより支援学級担当の経験が浅い教職員でも、様々な対応ができていたので有効性は極めて高い。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>各学校園において、支援が必要な児童生徒数は、教育的ニーズの多様化により増加傾向にある。それに伴って支援学級担当教員数も増えている。経験の浅い教職員が相談しやすい環境、または課題の大きい児童生徒を学校全体で見守っていく際に専門家や学習環境を整えることができる本事業は非常に重要なものである。今後もこの流れは続いていくと考えられるので、これまで以上の支援体制を構築していく必要がある。また、今後医療的ケアが必要な児童生徒が地域の学校園に通うために、環境整備や看護師の配置も継続して行っていかなければならない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>専門家や看護師の人材が不足しており、必要な場所に配置できない可能性がある。特に看護師に関しては、配置が出来なければ通学できなくなる児童生徒もいるので、確実に配置できるように普段からハローワークや看護師協会との連携をとっていく。また、各学校園での支援教育の重要性に対する認識の違いから、研修や相談会の回数が違う場合がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童生徒の教育的ニーズに合った指導を行うため、専門家からの助言や研修の機会を多く作る。また、その中で学校として取り組むべき事柄を整理し、助言をする。専門家や看護師の数も限られているので、必要な場所に必要な回数、適切に活動できるように、年間の予定をしっかりと組んでから派遣を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	1	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	411,016	374,036	375,632	学校数	17校	16校	16校	16校
主な内訳	光熱水費	135,979	132,284	138,493	園児・児童・生徒数	8,005人	7,779人	8,000人
	修繕料	82,317	56,633	51,790				
	設備保守点検委託料	21,562	22,087	22,628				
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	1,780	648	650	・上記「達成状況」選択の理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
	地方債							
	その他(使用料、基金利子、雑入など)	27,985	16,219	4,051	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	27,128	11,441	3,256	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	381,251	357,169	370,931	・上記「有効性・効率性」選択の理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
一般財源比率 C÷A	92.8%	95.5%	98.7%					
受益者負担率 B÷A	6.6%	3.1%	0.9%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況の予算を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	2	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	管理運営経費の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,709	2,679	3,000	助成校数	14校	14校	14校	14校
主な内訳	補助金	2,709	2,679	3,000	助成児童数及び生徒数	7,703人	7,633人	8,000人
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	2,709	2,679	3,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直ししていく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和2年度においては、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現(※児童・生徒1人1台タブレット導入)により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業規模の適正化	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	3	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立教育施設に関わる者
事業の手段・方法(どのように)	教育施設の営繕行為
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,135	3,372	3,315	
主な内訳	消耗品費	803	1,023	1,150
	原材料費	1,482	1,449	1,077
	光熱水費	509	571	600
	その他()			
財源	国・府支出金			
	地方債			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,135	3,372	3,315
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
(活動・成果)	営繕行為実施校数	17校	16校	16校
	園児・児童・生徒数	8,005人	7,779人	8,000人
	☆成果の達成状況	C.判断できない		
	・上記「達成状況」選択の理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急に対応すべき内容については迅速に実施しているため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。
事業の対象(誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)
事業の手段・方法(どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	986	976	1,025	ガソリン使用量	858L	750L	900L	
主な内訳	燃料費	130	112					153
	自動車借上料	856	864					872
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響でガソリン使用量は、減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等に有効に活用されているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	986	976	1,025	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>近年、自然災害の多発等で学校も安全確認のため地域巡回をする機会が増加している。また、熱中症をはじめとした緊急時の搬送も増加傾向にありこの事業の有用性が高まっている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学園の交流を活発にする意味で各学園1台の配置は効果的であるが、利便性を考慮する際に各学校園に1台配置する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成29年度から5年リースとなっているため、令和3年度までは現状の形となる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	給食センター管理事業 給食センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	5	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	現給食センターの適切な管理運営を行うとともに、設備の整備などを適切に行い、小学校・義務教育学校前期課程及び幼稚園への完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。令和2年度以降については、新学校給食センター管理運営事業として実施する。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・園児の心身の健全な発達を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校の園児、児童
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】公立小学校と幼稚園への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	86,503	85,168	412,151	
主な内訳	光熱水費	16,957	18,031	66,000
	修繕料	9,060	6,217	1,000
	配送業務委託料	41,827	42,178	43,201
	国・府支出金			
地方債				
その他(雑入)	132	25		
うち受益者負担 B				
一般財源 C	86,371	85,143	412,151	
一般財源比率 C÷A	99.8%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
【管理・運営事業】給食対象人員	5,657人	5,644人	—
【管理運営事業】給食調理稼働日数	181日	170日	—
【運営事業】アレルギー調理食数	52食	57食	—
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	【管理事業】施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安心して安全な学校給食を提供している。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	【管理事業】施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理により、安心して安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が著しく、修繕箇所が年々増えている。新学校給食センター稼働後、現在の学校給食センター跡地の利用について検討する必要がある。	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしくて栄養のある給食の提供を実施していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校給食運営事業				財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	6	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	民間調理場活用方式により、中学校へ完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。令和2年度以降については、新学校給食センター管理運営事業として実施する。
めざす姿(目標)	中学生へ栄養・衛生品質が確保された給食を計画的、安定的に提供し、生徒の心身の健全な発達を促す。
事業の対象(誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法(どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	124,751	117,839	55,014	中学校給食に関するアンケート 給食試食会 学校給食検討委員会	
主な内訳	給食サービス委託料	119,614	114,120		7回
	機器借上料	579	276		140
	消耗品費	4,359	240		84
国・府支出金				☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	
地方債					
その他(雑入)	25	24			
うち受益者負担 B	25	24			
一般財源 C	124,726	117,815	55,014		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	A.順調に推移している	
受益者負担率 B÷A	0.0%	0.0%		A.順調に推移している アンケート結果による献立の工夫、温かい献立の提供等により、残食はあるが事業は定着してきている。 A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 試食会において、概ね高評価を得ている。給食の提供も多少の課題はあるが、滞りなく実施できている。	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギー対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
生徒に安全・安心な給食を提供することが大前提だが、異物混入、残食等まだ課題がある。委託料については、28年度より毎日温かい献立の提供を開始したことにより、削減することは厳しい。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしくて栄養のある給食の提供を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新学校給食センター建設事業				財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	7	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	現学校給食センターの老朽化に伴い、新たに安全・安心な給食センターの建設を行う。
めざす姿(目標)	新学校給食センターを建設し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に安全・安心な給食を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児
事業の手段・方法(どのように)	令和2年度の開設をめざし、DBO方式により事業を進める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	468,076	3,533,518	-	
主な内訳	委託料	2,970	18,700	-
	公有財産購入費	2,090	3,725	-
	工事請負費	460,217	2,686,820	-
財源	国・府支出金	32,600	623,297	
	地方債		2,206,700	
	その他(繰入金)		100,000	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	435,476	603,521	
一般財源比率 C÷A	93.0%	17.1%		
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
学校給食検討会	1回	-	-
新学校給食センター建設用地造成工事	完成	-	-
新学校給食センター建設工事	-	着工・完成	-
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	令和2年6月に新学校給食センターが完成した。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年8月の稼働に向けた準備が進んでいる。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的な建設資材不足のため、工期内の竣工をめざしていたが、工期を変更し、予算の一部を繰越した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
工期を変更し、竣工をめざす。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが完成し8月より本格稼働するため、本事業は廃止となる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	9	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立教育施設に関わる者
事業の手段・方法(どのように)	みんなで作るまちの寄付金などの寄付による積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	53,096	5,444	0	1年間における積立額	53,096千円	5,444千円	10,000千円			
主な内訳	積立金	53,096	5,444							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)	適切に基金の積立を行うことができたため。				
	地方債					・上記「達成状況」選択の理由				
	その他(指定寄付金)	53,096	5,444			0				
	うち受益者負担 B	0	0			0	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C						基金の積立が基本的には寄付によるものであるため。			
一般財源比率 C÷A				・上記「有効性・効率性」選択の理由						
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は主にみんなで作るまちの寄付金などの寄付によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄付があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和2年3月末現在:415,084,671円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現状課題 特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、同様に実施していく予定。</p>